

経営比較分析表（平成28年度決算）

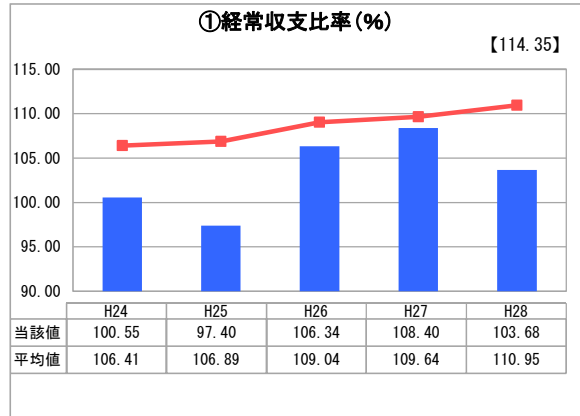
長崎県 平戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	63.79	98.50	4,730	

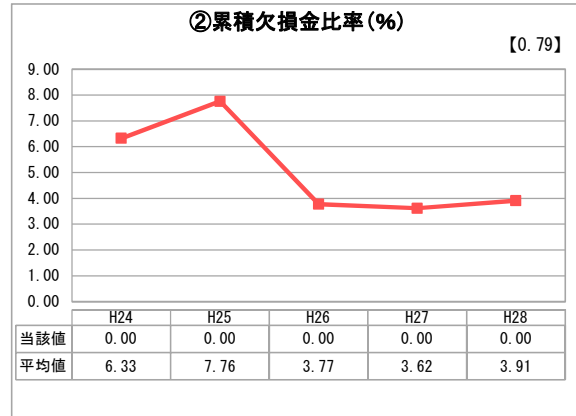
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,639	235.08	138.84
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
31,978	102.49	312.01

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成28年度全国平均

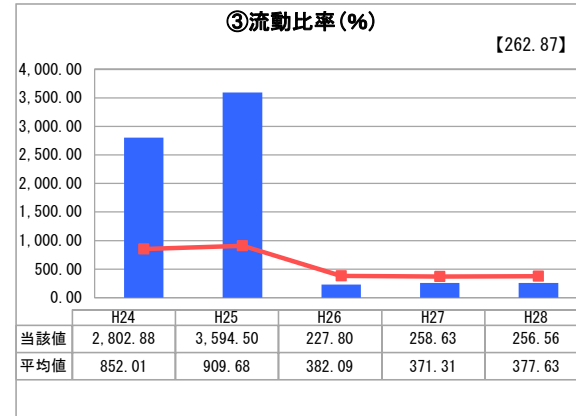
1. 経営の健全性・効率性



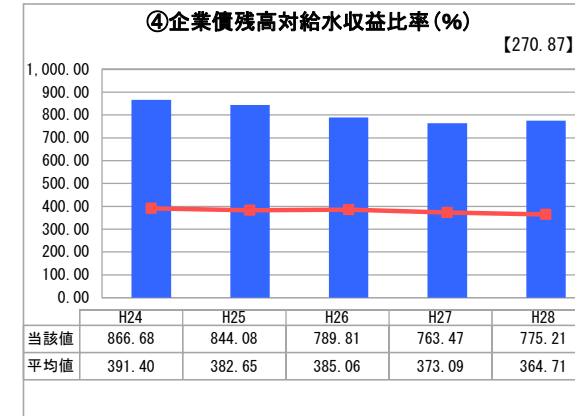
「経常損益」



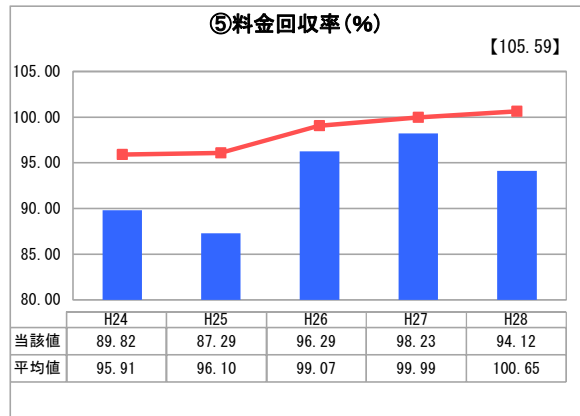
「累積欠損」



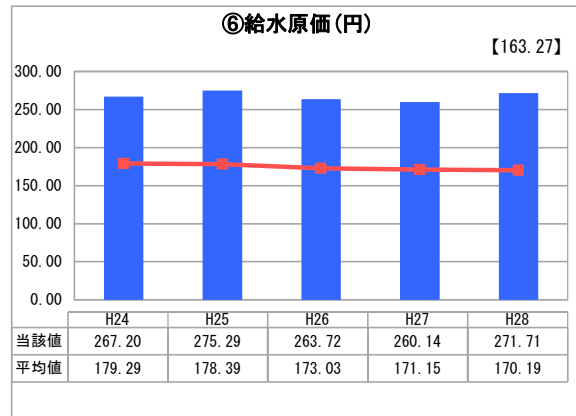
「支払能力」



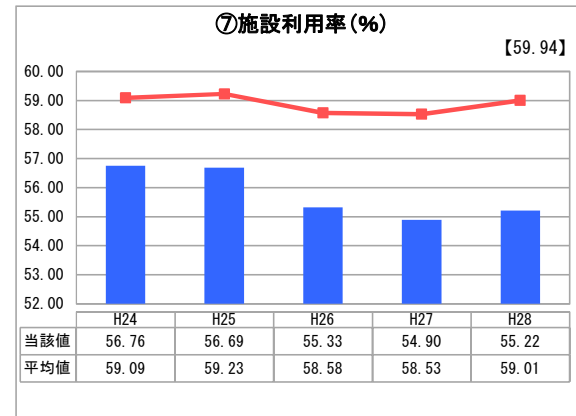
「債務残高」



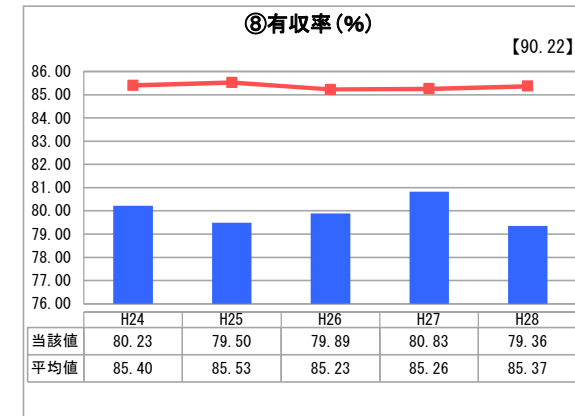
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

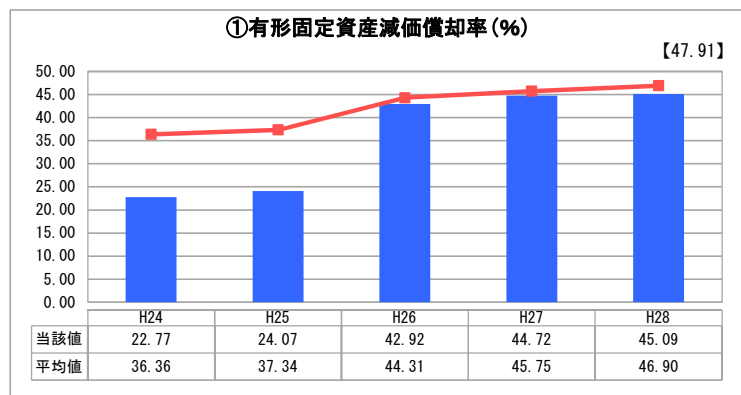


「施設の効率性」

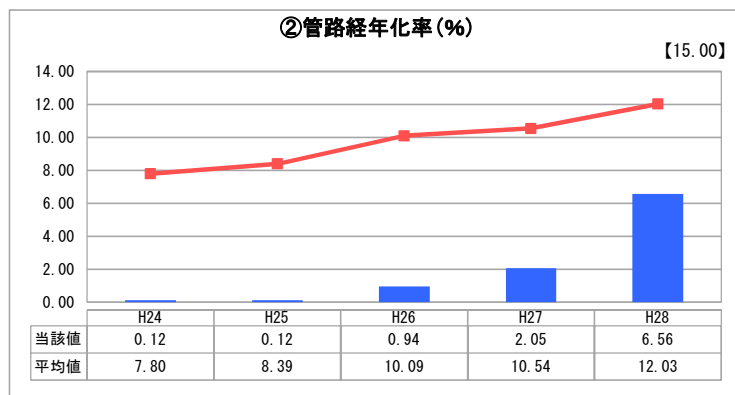


「供給した配水量の効率性」

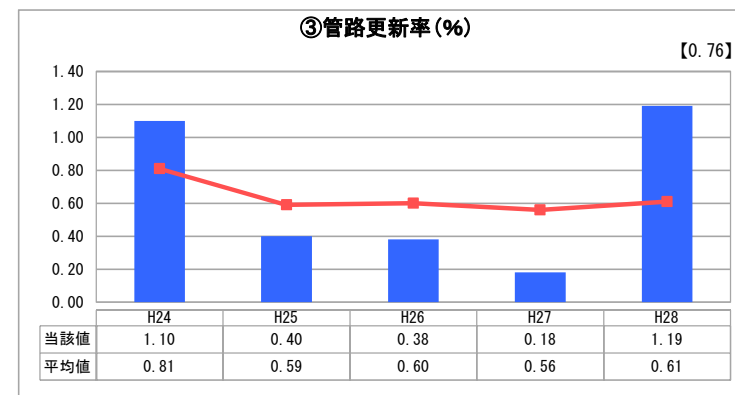
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市は、離島で、起伏が激しい地形と小規模集落が広範囲にわたり点在していることや、水源が地下水、河川表流水など多種であることなどから、採算性、効率性に乏しい現状である。

■流動比率
全国平均値並の数値であり問題ないが、今後現金といった流動資産が減少することから料金改定の必要がある。

■経常収支比率
平成26年度に料金改定を行った。平成28年度は103.68%と類似団体と比較すると低い数値である。料金改定の算定期間は5年間で、今後数値が低くなっていく見込みであり、引き続き経営改善を図っていく必要がある。

■企業債残高対給水収益比率
平成28年度775.21%であり、類似団体と比較すると約2倍となっている。各地区の簡易水道整備に伴い企業債を発行してきたためであり、今後の整備を行ううえで、企業債の抑制も図っていく必要がある。

■料金回収率
平成26・27年度は改善していたが、28年度は4.11下がった。有収率の低下が原因であることから、有収率の改善に努める。

■給水原価
平成28年度は271.71円であり、類似団体と比較すると高い数値である。起伏が激しい地形と小規模集落が広範囲にわたり点在しているため、配水池等の施設が多く、動力費をはじめ維持管理費が多くなっているためである。

■施設利用率
平成28年度はホテルの使用量が増加したため0.32増加したが、人口減少及び節水機器等の普及により配水量が減少しており、施設利用率も減少傾向である。

■有収率
平成28年度79.36%であり、類似団体と比較すると低い数値である。漏水調査や管路の布設替えを行うなど、有収率の向上を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を迎えている施設も多く、漏水が多い地区や維持管理上、支障をきたしている施設を中心に更新を行っているが、抜本的な解決には至っていない現状である。

■有形固定資産減価償却率
平成26年より数値が高くなっており、法定対応年数を迎えた施設が多くなっている。施設の更新計画を作成し計画的な更新及び修理等による長寿命化の両方に対応を図っていく。

■管路経年化率、管路更新率
管路経年化率は平成28年度6.56%であり、類似団体と比較すると低い数値であるが、管路更新率は平成28年度1.19%で、管路更新が進んでいない。更新計画を策定するなど計画的な更新を行っていく必要がある。

全体総括

人口減少及び節水機器の普及等による給水収益の減少と、水道施設の維持・更新(老朽化対策)を含む維持管理費の増大が課題となる。

平成28年度策定の経営戦略に沿って、中長期的な視点に立った施設の整備・更新を図り、安全で安心な水道水の安定的な供給を維持していく必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。